平成 25 年 3 月 18 日

各位


上場会社名　東邦亜鉛株式会社
代表者　代表取締役社長　手島　達也
（コード番号　5707）
問合せ先責任者　執行役員管理本部長　乙葉　敏夫
（TEL　03-3272-5614）


# 固定資産の減損損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 3 月 18 日開催の取締役会において、以下のとおり特別損失として固定資産の減損損失を計上する方針といたしました。また、最近の業績の動向等も踏まえ、昨年 11 月 9 日の平成 25 年 3 月期第 2 四半期決算発表時に開示した平成 25 年 3 月期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

I. 固定資産の減損損失の計上について

1. 概要

当社の子会社である豪州の鉱山会社(CBH Resources Ltd.)の運営するエンデバー鉱山に関して、平成 25 年 3 月期連結決算において固定資産の減損損失（特別損失）を 50 億円程度計上する見込みです。

2. 減損損失発生の経緯及び理由

エンデバー鉱山は 1983 年の操業開始以降、主に亜鉛や鉛の鉱石を産出してまいりましたが、操業開始から 30 年を迎え可採鉱量も減少しております。また、市況環境の変化もあり、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュフローの回収が見込めないと判断し、対象資産を減損処理するものです。

3. 今後の見通し

当該減損損失の計上を織り込んだ上で、II において通期業績予想の修正を行っております。

II. 通期業績予想の修正について

1. 当期の連結業績予想数値の修正（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 前回発表予想(A) | 105,000 | 200 | △500 | △1,500 | △11.05 |
| 今回修正予想(B) | 105,000 | 300 | 2,300 | △5,300 | △39.03 |
| 増減額(B-A) | － | 100 | 2,800 | △3,800 | |
| 増減率(%) | － | 50.0 | － | － | |
| （ご参考）前期実績（平成 24 年 3 月期） | 105,914 | 2,802 | 2,875 | 1,005 | 7.40 |

2. 当期の個別業績予想数値の修正（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 前回発表予想(A) | 93,000 | 1,800 | 2,100 | 1,350 | 9.94 |
| 今回修正予想(B) | 93,000 | 3,200 | 6,000 | 3,550 | 26.14 |
| 増減額(B-A) | － | 1,400 | 3,900 | 2,200 | |
| 増減率(%) | － | 77.8 | 185.7 | 163.0 | |
| （ご参考）前期実績（平成 24 年 3 月期） | 92,054 | 2,446 | 3,264 | 1,426 | 10.50 |

3. 修正の理由

個別業績につきましては、前回発表時の想定を上回る水準で為替が円安に推移したことから、営業利益は前回発表値に比して増益となる見込みであります。また、経常利益及び当期純利益についても円安に伴う外貨建貸付金の為替換算益も加わり、さらなる増益を見込みます。

連結業績につきましても、営業利益は増益を見込むとともに、経常利益も黒字へと転じる見込みです。しかし、Ⅰに記載のとおりエンデバー鉱山の減損損失を織り込んだことにより、当期純損失は前回発表値を大きく上回る見込みとなりました。

※業績予想の前提

| | 前回発表予想 | 今回発表予想 |
|---|---|---|
| 亜鉛　$/t | 1,954 | 1,955 |
| 鉛　　$/t | 1,988 | 2,115 |
| 銀　　$/OZ | 30.8 | 30.5 |
| 為替　円/$ | 79.7 | 83.0 |

（注）本資料に記載されている業績予想値等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上